

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (百万円)	286,098	220,871	194,377	216,154	217,887
経常利益 (百万円)	11,277	7,263	5,312	6,883	4,476
当期純利益 (百万円)	6,738	3,919	2,867	4,130	1,899
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,181	1,812
純資産額 (百万円)	118,911	116,499	117,263	117,780	115,691
総資産額 (百万円)	174,022	148,987	161,593	163,479	167,079
1株当たり純資産額 (円)	3,348.70	3,376.78	3,398.82	3,413.87	3,457.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.15	111.83	83.21	119.85	55.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	78.1	72.5	72.0	69.2
自己資本利益率 (%)	5.6	3.3	2.5	3.5	1.6
株価収益率 (倍)	12.6	18.3	28.6	16.7	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,057	15,033	4,361	7,797	8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	665	3,540	639	474	936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,899	4,240	3,113	929	419
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,077	50,003	50,458	43,239	34,113
従業員数 (名)	1,153	1,115	1,088	1,211	1,151
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔114〕	〔82〕	〔181〕	〔100〕	〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (百万円)	212,419	165,580	151,578	161,035	160,606
経常利益 (百万円)	9,455	6,085	4,683	5,239	4,649
当期純利益 (百万円)	5,499	2,974	2,701	3,168	2,157
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	36,500	34,500	34,500	34,500	34,500
純資産額 (百万円)	109,552	106,948	108,009	108,269	106,687
総資産額 (百万円)	152,780	133,428	143,796	141,931	142,909
1株当たり純資産額 (円)	3,088.49	3,102.97	3,133.81	3,141.41	3,188.08
1株当たり配当額 (円)	80	80	60	80	40
(内1株当たり中間配当額) (円)	(40)	(40)	(20)	(40)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.75	84.87	78.39	91.94	63.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	80.3	75.1	76.3	74.7
自己資本利益率 (%)	5.0	2.7	2.5	2.9	2.0
株価収益率 (倍)	15.4	24.2	30.4	21.8	26.2
配当性向 (%)	52.4	94.3	76.5	87.0	63.0
従業員数 (名)	770	761	675	716	706
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔60〕	〔45〕	〔55〕	〔58〕	〔57〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和28年11月 東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立  
32年3月 株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立  
34年1月 本社を千代田区神田松住町に移転  
38年10月 株式会社菱三貿易を設立  
12月 本社を千代田区外神田（現外神田ビル所在地）に新築移転  
41年3月 行田工場を設置  
43年7月 行田工場にてヒートシンク（半導体素子用放熱器）の製造開始  
49年2月 HONG KONG RYOSAN LIMITED（現、連結子会社）を設立  
51年6月 SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立  
54年1月 RYOTAI CORPORATION（現、連結子会社）を設立  
55年4月 株式会社鶴製作所を吸収合併し、上野原工場を設置  
56年10月 社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更  
58年7月 東京証券取引所市場第二部へ上場  
61年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え  
63年4月 株式会社菱三貿易を吸収合併  
平成4年1月 株式会社ウィル・ビジネスサービスを設立  
4月 RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.（現、連結子会社）を設立  
7年6月 RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.（現、連結子会社）を設立  
8年4月 RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.を設立  
9年11月 ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立  
11年11月 川崎総合業務センターを設置  
12年3月 本社を千代田区東神田の本社ビルに移転  
4月 株式会社イーシーリョーサンを設立  
13年2月 KOREA RYOSAN CORPORATION（現、連結子会社）を設立  
11月 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立  
14年4月 セントラクト株式会社（現、連結子会社）を設立  
7月 RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.（現、連結子会社）を設立  
12月 DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立  
16年11月 RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.を設立  
20年2月 SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立  
20年11月 株式会社サクシス（現、連結子会社）を設立  
11月 株式会社ジャイロニクス（現、連結子会社）を設立  
24年3月 RYOSAN EUROPE GMBHを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社8社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

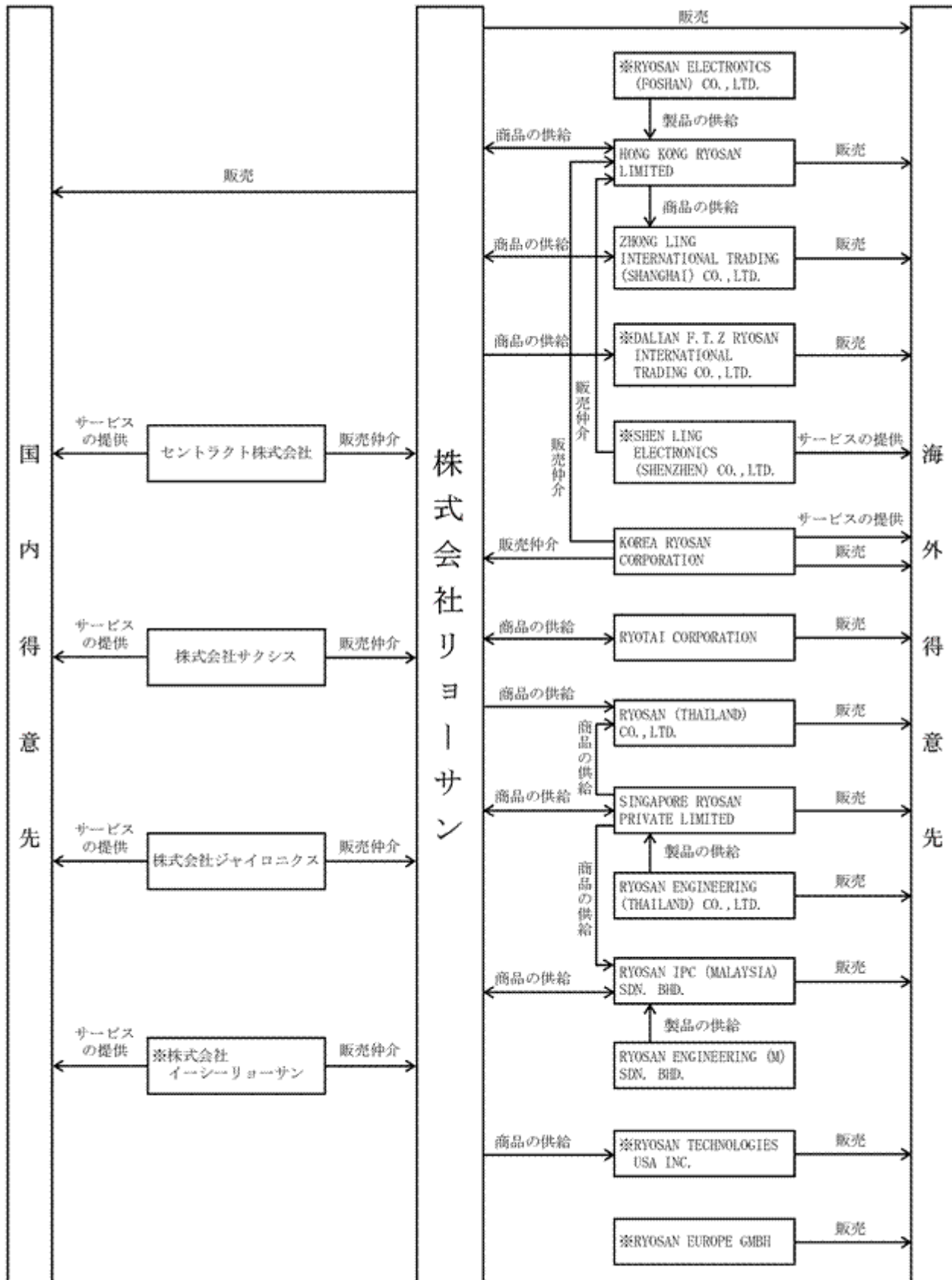
事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	当社 セントラクト株式会社 株式会社サクシス	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	株式会社ジャイロニクス HONG KONG RYOSAN LIMITED ZHONG LING INTERNATIONAL	
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)	RYOTAI CORPORATION RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. KOREA RYOSAN CORPORATION	当社 RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.

また、主な非連結子会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

< 非連結子会社 >

名称	事業内容
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN EUROPE GMBH	半導体・電子部品の販売
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.	ヒートシンクの製造・販売

以上に述べた企業集団等の概要図は、次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、印は非連結子会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) セントラクト株式会社	東京都千 代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任等..... 1名
株式会社サクシス	東京都千 代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等..... 1名
株式会社ジャイロニク ス	東京都千 代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任等..... 1名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業 生産事業	100.0 (1.0)	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 27,964	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシア リングギット 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千タイバーツ 12,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシア リンギット 2,000	生産事業	100.0	-	当社関係会社に製品を納入 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	千タイバーツ 50,350	生産事業	100.0 (1.1)	-	当社関係会社に製品を納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。  
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,220百万円
	経常利益	315百万円
	当期純利益	253百万円
	純資産額	4,086百万円
	総資産額	8,638百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	602〔18〕
電子部品事業	195〔5〕
電子機器事業	55〔1〕
生産事業	241〔55〕
全社(共通)	58〔1〕
合計	1,151〔80〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706〔57〕	41.8	15.6	6,167,907

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	385〔17〕
電子部品事業	111〔5〕
電子機器事業	53〔1〕
生産事業	99〔33〕
全社(共通)	58〔1〕
合計	706〔57〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州の債務危機に加え、堅調に推移していた中国を始めとする新興国にも減速傾向が見られ、予断を許さない状況が続きました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界も、世界的な半導体、電子部品の需要減少に加え、相次ぐ自然災害の影響で生産活動の停滞を余儀なくされ、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは売上高の拡大を果たすため、第8次中期経営計画の成長戦略である「急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み」「グローバル化する日系顧客への対応」「成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓」の各戦略テーマを引き続き強力に推進すると共に、「収益体質の改善」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高はルネサスエレクトロニクス事業の商権拡大が寄与し、2,178億87百万円（前期比0.8%増）となりました。しかしながら、利益面では同事業の円滑な立ち上げのための営業強化により事業コストが増加し、営業利益は35億11百万円（前期比42.2%減）、経常利益は44億76百万円（前期比35.0%減）となりました。また、当期純利益は、改正法人税法並びに復興財源確保法の公布等に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことで、18億99百万円（前期比54.0%減）となりました。

##### セグメント別の業績概況

#### イ 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、車載電装用システムLSI等の売上が増加し、売上高は1,323億72百万円（前期比6.9%増）となったものの、営業利益は24億2百万円（前期比47.6%減）となりました。

#### ロ 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、ゲーム機用機構部品等の売上が減少し、売上高は554億3百万円（前期比7.7%減）、営業利益は18億5百万円（前期比19.7%減）となりました。

#### ハ 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は246億58百万円（前期比4.6%減）、営業利益は8億78百万円（前期比3.2%減）となりました。

#### ニ 生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、薄型テレビ用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は54億52百万円（前期比15.8%減）、営業利益は2億20百万円（前期比54.6%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91億26百万円減少し、341億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が43億21百万円あったものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ124億27百万円、16億83百万円増加したため、全体で83億56百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは77億97百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得がそれぞれ1億69百万円、3億32百万円あったことに加え、保険積立金の積立による支出が3億3百万円あったため、全体で9億36百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ20億56百万円、17億20百万円あったものの、外貨建て短期借入金が43億19百万円増加したこと等により、4億19百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9億29百万円の資金の増加でした。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
生産事業	4,406	18.6

- (注) 1 金額は、売価換算値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	132,982	3.3	23,319	0.0
電子部品事業	53,876	12.2	8,732	17.9
電子機器事業	21,772	23.1	3,204	47.3
生産事業	5,312	19.7	705	27.5
合計	213,944	4.9	35,962	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	122,111	2.1
電子部品事業	50,712	8.6
電子機器事業	22,930	5.7
生産事業	360	8.1
合計	196,114	1.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	132,372	6.9
電子部品事業	55,403	7.7
電子機器事業	24,658	4.6
生産事業	5,452	15.8
合計	217,887	0.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株式会社	15,280	7.07	31,303	14.37

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、世界的な経済・産業構造の変化の下、グローバル競争が激化し、生き残りを賭けた資本・業務提携や不採算事業からの撤退等の業界再編の動きが活発化しております。

このような環境の中で、当社グループは、取引先各社の事業構造の変化を適切に受け止めて、機敏に対応していく考えであります。そのためには、これまで培ってきた「グローバルな販売ネットワーク網」「技術サポート体制」のさらなる強化を進めると共に、「経営構造改革」に取り組み、「収益・財務体質の改善」を果たすことが喫緊の課題と認識しております。

特に中国を始めとする新興国企業の台頭等により、当社グループを取り巻く事業構造も大きく変化しております。このような状況に対応するため、事業基盤である日系企業の海外展開に追従することに加え、海外企業との取引をさらに大きく増やしていく必要があると認識しております。従いまして、新たにドイツとインドに販売拠点を新設すると共に、中国の販売拠点体制を再構築し、海外事業の拡大に取り組んでいく考えであります。

また、より一層のコーポレートガバナンスの強化に向けて、独立社外取締役を選任し、経営体制の改革を図ってまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、これらの課題を乗り越えることで自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

##### (5) 資本市場における相場的大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場的大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

##### (6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

販売等の提携（提出会社）

平成24年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	販売特約店契約
ルネサスエレクトロニクス株式会社	メモリ、システムLSI、個別半導体等	特約店契約
NXPセミコンダクターズジャパン株式会社	システムLSI、ディスクリート等	販売店契約
アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、磁気ヘッド、リモコン等	代理店取引基本契約
株式会社オルタステクノロジー	液晶ディスプレイ	取引基本契約
日本航空電子工業株式会社	コネクタ、スイッチ等	販売店契約
コーセル株式会社	スイッチング電源、ノイズフィルタ等	特約店基本契約
キャノンアネルバ株式会社	真空装置、スパッタリング装置、ドライエッチング装置等	販売特約店契約

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、技術イノベーションへの追従を図るため研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発としては、半導体事業では、成長分野・市場を重点とした各種システムの技術構築とその技術力の深耕を主眼に取り組んでまいりました。特に先端分野の技術構築としてスマートグリッドにおけるスマートメータや太陽光発電による電力制御、LED照明などのソリューション構築、さらに次世代携帯電話の世界標準規格であるLTE（Long Term Evolution）に対するシステム技術の確立に取り組んでまいりました。また、タッチパネル制御技術、暗号化技術、スイッチング電源の制御技術等の要素技術の確立や、成長分野である車載分野では次世代高速車輻内ネットワーク規格であるEthernet AVBに基づいたプラットフォームの開発にも取り組んでまいりました。

また、生産事業では、環境ニーズを背景にしたLED照明用や太陽光発電、燃料電池などの新エネルギー分野向けのヒートシンクの開発と、それらの事業化のための工法及び自動化設備の開発に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、半導体事業で4億94百万円、生産事業で4百万円であり、総額は4億98百万円であります。

また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。  
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、出荷基準に基づき顧客に商品が出荷された時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度は、ルネサスエレクトロニクス事業の商権拡大が寄与し、売上高は2,178億87百万円と前連結会計年度に比べ0.8%、17億33百万円の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ2.4%、3億8百万円増加し、132億58百万円となりました。これはルネサスエレクトロニクス事業の円滑な立ち上げのための営業強化による事業コストの増加によるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度は、受取手数料の増加等により、営業外損益は前連結会計年度と比べ1億60百万円の増加となりました。

#### 特別損益の分析

当連結会計年度は、投資有価証券評価損等により、特別損益は前連結会計年度と比べ1億80百万円の減少となりました。



(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は341億13百万円と、前連結会計年度に比べ91億26百万円減少いたしました。

これは税金等調整前当期純利益が43億21百万円であったものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ124億27百万円、16億83百万円増加したため営業活動によるキャッシュ・フローが83億56百万円の資金の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローも有形固定資産及び無形固定資産の取得がそれぞれ1億69百万円、3億32百万円あったことに加え、保険積立金の積立による支出が3億3百万円あったこと等により9億36百万円の資金が減少したことによります。

資金需要について

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で機械装置の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額2億35百万円を実施いたしました。

なお、セグメント別の設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	99百万円
電子部品事業	34
電子機器事業	19
生産事業	82
共通	0
合計	235

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	532	933 (831)	0	27	1,493 [1]
東神田ビル (東京都千代田区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所	155	695 (366)	-	0	851 59
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	339	493 (199)	-	5	839 [1]
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所 倉庫	1,616	2,761 (11,801)	199	16	4,594 40 [1]
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	倉庫	143	337 (2,299)	-	0	481 1
行田工場 (埼玉県行田市)	生産事業	生産設備	69	13 (11,512)	0	70	154 35 [14]
上野原工場 (山梨県上野原市)	生産事業	生産設備	127	561 (9,580)	0	39	729 33 [18]

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業 生産事業	事務所	68	-	-	18	86	91
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	5	5	32
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガ ポール)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所	-	-	-	12	12	22
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	26	16 (60)	-	0	44	32
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレー シア)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所	-	-	-	3	3	17
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	5	-	-	6	12	29
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	1	1	30
RYOSAN ENGINEERING (M) SDN.BHD.	本社 (マレー シア)	生産事業	生産設 備	-	-	-	4	4	27
RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ)	生産事業	生産設 備	30	30 (7,316)	-	141	202	113 〔22〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。賃借料は、51百万円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数で外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月30日 (注)	2,000,000	34,500,000	-	17,690	-	19,114

(注) 自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	30	109	139	3	3,999	4,327	-
所有株式数 (単元)	-	126,256	4,539	20,225	127,954	22	65,696	344,692	30,800
所有株式数の割 合(%)	-	36.62	1.32	5.87	37.12	0.01	19.06	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に10,354単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,749	13.77
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,141	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,761	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(住友信託銀行再信託分・ ルネサスエレクトロニクス株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,204	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,079	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	950	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.14
計	-	15,668	45.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,035千株(株式所有割合3.00%)があります。

- 2 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年7月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年7月15日現在、1,960千株(株式所有割合5.68%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成22年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年8月13日現在、1,735千株(株式所有割合5.03%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡による投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在、6,533千株(株式所有割合18.94%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関係会社から平成23年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年3月28日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	573	1.66
三菱UFJ投信株式会社	374	1.08
計	1,897	5.50

- 6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその関係会社から平成24年4月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年4月13日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として住友信託銀行株式会社以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,473	4.27
日興アセットマネジメント株式会社	57	0.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	53	0.16
計	1,584	4.59

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,433,800	334,338	-
単元未満株式	普通株式 30,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000	-	-
総株主の議決権	-	334,338	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	1,035,400	-	1,035,400	3.00
計	-	1,035,400	-	1,035,400	3.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月25日～平成24年3月31日)	1,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,719,491
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	721	1,199
当期間における取得自己株式	46	71

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,035,425	-	1,035,471	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持するとともに、長期的展望に立った新しい事業への投資等に充当する考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	678	20
平成24年5月11日 取締役会決議	669	20

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,080	2,520	2,565	2,618	1,996
最低(円)	1,951	1,675	1,999	1,659	1,506

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,704	1,740	1,737	1,697	1,803	1,719
最低(円)	1,558	1,608	1,564	1,572	1,660	1,641

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 松 直 人	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 取締役管理本部長 平成19年5月 代表取締役社長(現任)	(注)3	11
取締役	国内第二営 業本部長	澁 谷 裕	昭和35年3月19日生	昭和59年10月 当社入社 平成14年4月 半導体新商品専売本部長 平成18年6月 取締役半導体第二事業本部長 平成21年6月 取締役営業管理本部長兼海外営業 本部長兼新商品担当 平成21年10月 常務取締役営業管理本部長兼海外営業 本部長兼海外半導体商品担当 平成22年6月 常務取締役営業管理本部長兼海外営業 本部長 平成22年9月 常務取締役半導体事業本部長 平成23年4月 常務取締役半導体第一事業本部長 平成24年6月 取締役国内第二営業本部長(現任)	(注)3	6
取締役	技術本部長	坂 田 敏 文	昭和28年12月18日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成19年6月 当社取締役半導体第一事業部長兼半導 体技術本部長 平成20年4月 取締役半導体技術本部長 平成21年6月 取締役技術本部長(現任)	(注)3	5
取締役	電子部品事 業本部長	小 山 強	昭和30年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 取締役国内第二営業本部長 平成20年4月 取締役電子部品事業本部長 平成21年6月 取締役国内第二営業本部長 平成24年6月 取締役電子部品事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産事業本 部長	高 林 聡	昭和29年3月4日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成20年5月 当社生産事業本部長付 平成20年6月 取締役生産事業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	国内第一営 業本部長	本 間 宏 二	昭和32年3月30日生	昭和58年11月 当社入社 平成8年7月 RYOSAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役 平成19年4月 当社海外営業本部副本部長 平成21年3月 セントラクト株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役海外半導体商品担当 平成22年9月 取締役海外半導体商品担当兼海外営業 本部長 平成23年4月 取締役半導体第二事業本部長兼海外営 業本部長 平成23年6月 取締役半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役国内第一営業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	海外営業本 部長	金 井 徹 郎	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成23年4月 当社海外営業本部副本部長 平成23年6月 取締役海外営業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	財経本部長	佐 野 秀 一	昭和33年11月15日生	昭和57年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成23年4月 当社財経本部本部長代理 取締役財経本部長(管理担当)(現 任)	(注)3	1
取締役	電子機器事 業本部長	吉 泉 康 雄	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成24年4月 当社電子機器事業本部副本部長 平成24年6月 取締役電子機器事業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	半導体第一 事業本部長 兼営業管理 本部長	栗 原 宏 幸	昭和36年2月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 中菱国際貿易(上海)有限公司董事総 経理 平成23年7月 当社半導体第一事業本部副本部長 平成24年6月 取締役半導体第一事業本部長兼営業管 理本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体第二事業本部長 兼企画本部 副本部長	佐藤 和典	昭和37年2月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社サクシス代表取締役社長 平成23年10月 当社半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役半導体第二事業本部長兼企画本部副本部長(現任)	(注)3	1
取締役		小松 正明	昭和22年1月4日生	昭和44年4月 株式会社資生堂入社 平成15年6月 同社取締役執行役員国際事業総本部国際事業企画部長 平成18年4月 同社取締役執行役員常務国際事業部長・プロフェッショナル事業部長 平成22年6月 同社顧問(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		関 晴光	昭和24年1月25日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成16年6月 当社取締役経理本部長 平成18年6月 常務取締役経理本部長 平成21年6月 専務取締役経理本部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		本田 健	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	3
監査役		藤野 利行	昭和23年3月3日生	昭和46年4月 郵政省入省 平成12年7月 株式会社KDD(現株式会社KDDI)執行役員 平成20年7月 弁護士登録 同 藤野法律事務所開設(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		中野 廣太郎	昭和21年9月21日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 ダイヤモンドスタッフサービス株式会社(現三菱UFJスタッフサービス株式会社)常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成15年4月 東京ダイヤモンド・エージェンシー株式会社(現エム・ユー・ビジネスサービス東京株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 株式会社DCキャッシュワウン(現アコム株式会社)常勤監査役 平成21年3月 昭和四日市石油株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						56

- (注) 1 取締役 小松 正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 藤野 利行及び中野 廣太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

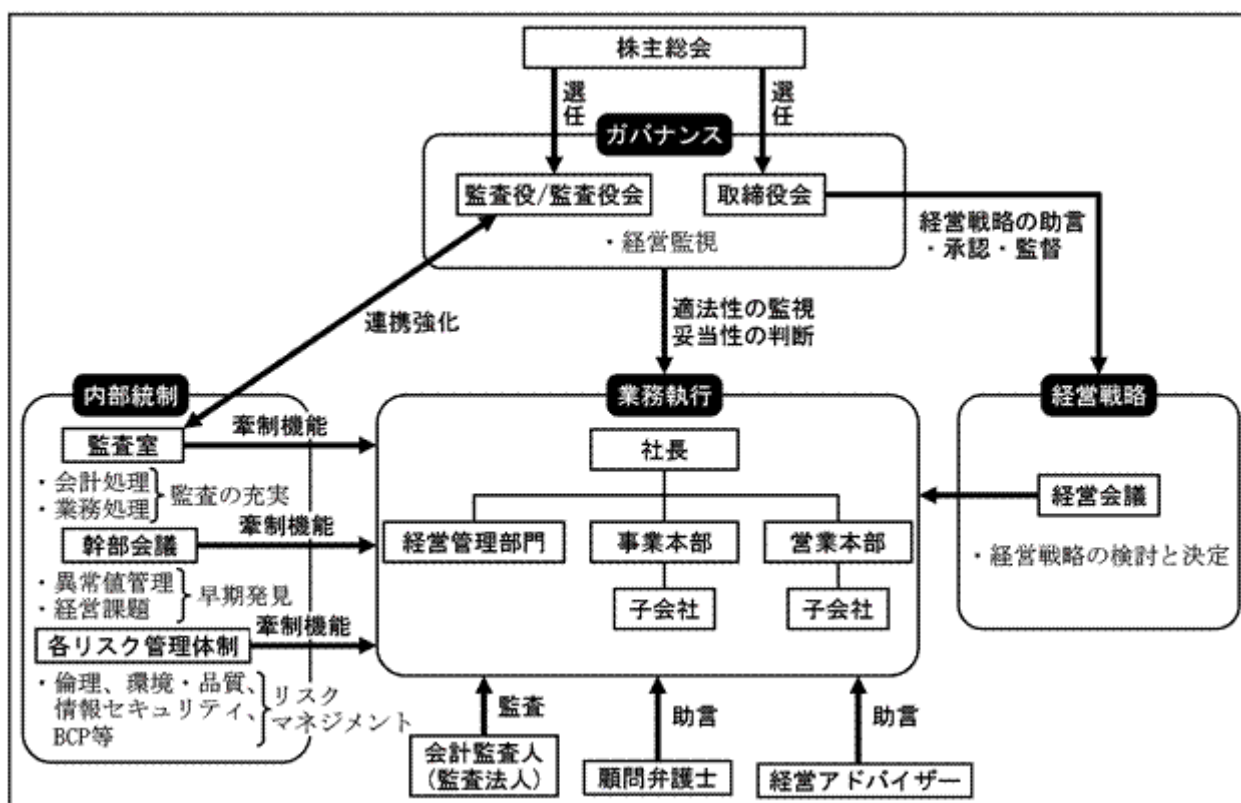
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」として、下記の3つの経営原則を定めており、これらの経営原則に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- 一つ目：「使命型企業としての成長」（「使命」の実現度の向上を成長とする原則）
- 二つ目：「企業価値の創造」（株主価値の向上を成長とする原則）
- 三つ目：「価値交換性の向上」（各ステークホルダーとの価値交換性の向上を成長とする原則）

企業統治の体制

- ・当社は、代表取締役社長のガバナンスと経営執行（経営戦略・業務執行）における経営責任（役割）を明確に定めております。また、取締役は当社独自の経営スタイルを確立・維持するために「ガバナンス機能」「経営戦略機能」「業務執行機能」の3つの機能を兼務しております。そして、取締役会をガバナンス並びに経営戦略の助言・承認・監督を行う機関、経営会議は経営戦略の検討と決定を行う機関と定め、これら経営執行プロセスを通して、自らの行動を立証しております。なお、取締役が上記3つの機能を兼務することから、コーポレート・ガバナンスの体制としては、監査役会設置会社制度を採用しております。
- ・当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築すると共に、実践活動を行っております。また、「内部監査」「幹部会議」「各リスク管理体制」によって、業務執行に対する牽制機能を発揮しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、社長直轄の監査室(3名)が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は直接社長・取締役及び監査役に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行っております。なお、監査室長は毎月開催される「幹部会議」に出席することで、異常値の早期発見にも取り組んでおります。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、監査役(4名、うち社外監査役2名)が実施しております。各監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行っております。当社監査役は内部監査部門や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役小松正明氏は、グローバル企業における豊富な経験や幅広い見識から、当社の経営の透明性と客観性の向上を図るため選任しております。社外監査役中野廣太郎氏は、銀行業務の経験と幅広い見識を有し、また企業経営者として経営に関与した経験もあり、それらの見地から当社の監査役会の質的向上を図るため選任しております。社外監査役藤野利行氏は、豊富なキャリア及び弁護士としての専門的知識から、監査役会の質的向上を図るため選任しております。

なお、社外監査役中野廣太郎氏は主要取引銀行である株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に勤務しておりましたが、退職からは相当な年数が経過し、退職後は当社の主要取引先等の利害関係のある会社に勤務していた実績はありません。また、当社は複数の金融機関と取引しており、同行からの借入金に依存しておらず、当社への影響は僅少であります。なおかつ、当社は同行より恒常的に人材を招聘しているわけではありません。上記以外に、社外取締役1名及び社外監査役2名との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	227	227	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	2
社外役員	8	8	-	2

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 上記には、平成23年7月21日をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
3 当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人成果を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
47銘柄 2,031百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コーセル株式会社	247,732	317	営業上の取引関係維持のため
カシオ計算機株式会社	346,665	228	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	221	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	189	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	162	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	111	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	93	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	90	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	88	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	80	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	71	営業上の取引関係維持のため
住友信託銀行株式会社	124,646	53	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	49	営業上の取引関係維持のため
三重銀行株式会社	186,890	41	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	31	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	27	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	25	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	22	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	18	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	15	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	12	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	12	営業上の取引関係維持のため
東亜ディーケーケー株式会社	33,000	10	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	50,059	10	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	7	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	6	営業上の取引関係維持のため
双葉電子工業株式会社	3,993	6	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	5	営業上の取引関係維持のため

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングスと経営統合して商号を変更しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コーセル株式会社	247,732	285	営業上の取引関係維持のため
カシオ計算機株式会社	346,665	204	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	172	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	149	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	140	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	138	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	106	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	99	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	86	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	77	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	74	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	100,000	57	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	52	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	185,722	49	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
三重銀行株式会社	186,890	37	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	28	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	27	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	25	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	25	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	24	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	18	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	12	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	50,059	11	営業上の取引関係維持のため
東亜ディーケーケー株式会社	33,000	10	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	9	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	9	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	6	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	6	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	5	営業上の取引関係維持のため

#### 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事している同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 三澤幸之助、鈴木基之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 3名、その他 2名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期においては、「取締役会」は13回開催しております。また、「経営会議」は7回開催しております。なお「経営会議」には、業務を執行する取締役だけでなく監査役も出席することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

また、「監査役会」は13回開催しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	46	1
連結子会社	-	-	-	-
計	46	2	46	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として30百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として28百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する指導・助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する指導・助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,240	34,114
受取手形及び売掛金	68,709	81,123 <sup>3</sup>
商品及び製品	22,609	24,308
仕掛品	129	147
原材料及び貯蔵品	224	177
未収入金	4,483	2,989
繰延税金資産	400	276
その他	288	1,109
貸倒引当金	63	93
流動資産合計	140,021	144,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,752	10,715
減価償却累計額	6,106	6,253
建物及び構築物（純額）	4,645	4,461
土地	8,126	8,121
リース資産	615	603
減価償却累計額	359	381
リース資産（純額）	255	221
その他	4,357	4,393
減価償却累計額	3,702	3,872
その他（純額）	654	520
有形固定資産合計	13,682	13,325
無形固定資産	701	930
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 3,156	<sup>1, 2</sup> 3,084
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	1,571	958
その他	<sup>1</sup> 2,447	<sup>1</sup> 2,719
貸倒引当金	975	957
投資損失引当金	127	136
投資その他の資産合計	9,072	8,669
固定資産合計	23,457	22,925
資産合計	163,479	167,079

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 31,219	2, 3 33,549
短期借入金	7,621	11,850
リース債務	116	112
未払金	1,637	1,761
未払費用	995	1,091
未払法人税等	1,402	338
その他	107	193
流動負債合計	43,100	48,896
固定負債		
リース債務	194	155
退職給付引当金	2,327	2,275
その他	76	60
固定負債合計	2,597	2,491
負債合計	45,698	51,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,606	83,449
自己株式	85	1,806
株主資本合計	120,325	118,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	331
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	2,954	3,090
その他の包括利益累計額合計	2,665	2,756
少数株主持分	120	-
純資産合計	117,780	115,691
負債純資産合計	163,479	167,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	216,154	217,887
売上原価	197,125 <sub>1</sub>	201,117 <sub>1</sub>
売上総利益	19,028	16,769
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	686	717
貸倒引当金繰入額	-	11
役員報酬	518	437
給料及び手当	3,490	3,821
賞与	1,141	1,006
退職給付費用	386	432
福利厚生費	760	834
減価償却費	676	542
その他	5,287 <sub>4</sub>	5,453 <sub>4</sub>
販売費及び一般管理費合計	12,949	13,258
営業利益	6,078	3,511
営業外収益		
受取利息	107	93
受取配当金	153	274
為替差益	150	-
受取手数料	-	549
のれん譲渡益	219	-
雑収入	318	241
営業外収益合計	949	1,159
営業外費用		
支払利息	88	168
為替差損	-	8
支払補償費	39	-
雑損失	17	17
営業外費用合計	145	194
経常利益	6,883	4,476
特別利益		
固定資産売却益	1 <sub>2</sub>	-
貸倒引当金戻入額	162	-
特別利益合計	164	-
特別損失		
固定資産除売却損	7 <sub>3</sub>	7 <sub>3</sub>
減損損失	11 <sub>5</sub>	-
投資有価証券評価損	81	138
投資損失引当金繰入額	37	9
特別損失合計	138	155
税金等調整前当期純利益	6,909	4,321
法人税、住民税及び事業税	2,502	1,663
法人税等調整額	268	755
法人税等合計	2,771	2,419
少数株主損益調整前当期純利益	4,137	1,902
少数株主利益	6	2
当期純利益	4,130	1,899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,137	1,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	35
繰延ヘッジ損益	13	9
為替換算調整勘定	798	133
その他の包括利益合計	955	189
包括利益	3,181	1,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,178	1,808
少数株主に係る包括利益	2	4

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	19,114	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,114	19,114
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	82,136	83,606
当期変動額		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	4,130	1,899
連結範囲の変動	96	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	1,469	157
当期末残高	83,606	83,449
<b>自己株式</b>		
当期首残高	83	85
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,720
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1,720
当期末残高	85	1,806
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	118,857	120,325
当期変動額		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	4,130	1,899
自己株式の取得	1	1,720
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	96	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,468	1,878
当期末残高	120,325	118,447

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	439	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	35
当期変動額合計	143	35
当期末残高	295	331
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	6	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,160	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	135
当期変動額合計	794	135
当期末残高	2,954	3,090
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,713	2,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	90
当期変動額合計	951	90
当期末残高	2,665	2,756
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	120	120
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	120
当期末残高	120	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	117,263	117,780
当期変動額		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	4,130	1,899
自己株式の取得	1	1,720
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	96	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	103
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	107
当期変動額合計	517	2,089
当期末残高	117,780	115,691



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,909	4,321
減価償却費	827	680
減損損失	11	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	167	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93	57
投資損失引当金の増減額（ は減少）	37	9
受取利息及び受取配当金	260	368
支払利息	88	168
有形固定資産除売却損益（ は益）	6	7
投資有価証券評価損益（ は益）	81	138
その他の損益（ は益）	538	10
売上債権の増減額（ は増加）	1,448	12,427
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,345	1,683
仕入債務の増減額（ は減少）	2,370	2,417
その他の資産・負債の増減額	595	940
小計	5,673	5,850
利息及び配当金の受取額	263	368
利息の支払額	83	169
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,303	2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,797	8,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	0
有形固定資産の取得による支出	255	169
有形固定資産の売却による収入	9	10
無形固定資産の取得による支出	223	332
投資有価証券の取得による支出	-	57
投資有価証券の売却による収入	-	7
子会社株式の取得による支出	-	115
出資金の払込による支出	5	53
貸付けによる支出	1	25
貸付金の回収による収入	2	3
保険積立金の積立による支出	-	303
保険積立金の解約による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,780	4,319
リース債務の返済による支出	90	115
自己株式の取得による支出	1	1,720
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	2,757	2,056
少数株主への配当金の支払額	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	929	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,633	9,126
現金及び現金同等物の期首残高	50,458	43,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,239	34,113

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社イーシーリョーサン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社イーシーリョーサン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ（為替予約）

時価法

たな卸資産…商品・製品・原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年11月1日より退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び定年適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた10百万円は、「未収入金」4,483百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,745百万円は「未払金」1,637百万円、「その他」107百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円
その他(出資金)	255	308

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	61百万円	58百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(3,590百万円)の担保に供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(4,646百万円)の担保に供しております。

3 連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	6,445百万円
買掛金	-	1,867百万円

4 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	83百万円 (1,000 千米ドル)	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. 164百万円 (2,000 千米ドル)
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	41百万円 (500 千米ドル)	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD. 22百万円 (1,736 千中国元)
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,750 千中国元)	RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. 20百万円 (250 千米ドル)

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	104百万円	28百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	1百万円	

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 2百万円
その他	7	その他 5
計	7	計 7

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	615百万円	498百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県小山市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6百万円及び土地4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額より評価しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	122百万円
組替調整額	138
税効果調整前	15
税効果額	19
その他有価証券評価差額金	35
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	13
税効果額	4
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定:	
当期発生額	133
その他の包括利益合計	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,500,000	-	-	34,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,000	820	116	34,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 820株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 116株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	34,500,000	-	-	34,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	34,704	1,000,721	-	1,035,425

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款に基づく自己株式の買取りによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 721株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	678	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	669	20	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	金額	金額	金額	金額
現金及び預金勘定		43,240百万円		34,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		1		1
現金及び現金同等物		43,239		34,113



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	62	72
1年超	39	62
合計	101	134

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としていますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するための外貨建て銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、営業債務及び短期借入金の流動性リスクについては、当社グループが保有する現預金で十分カバー出来るものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	43,240	43,240	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,709	68,709	-
(3) 未収入金	4,483	4,483	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	699	300
その他有価証券	2,064	2,064	-
(5) 長期預金	3,000	2,943	56
(6) 買掛金	(31,219)	(31,219)	-
(7) 短期借入金	(7,621)	(7,621)	-
(8) 未払金	(1,637)	(1,637)	-
(9) 未払法人税等	(1,402)	(1,402)	-
(10) デリバティブ取引	(9)	(9)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	34,114	34,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,123	81,123	-
(3) 未収入金	2,989	2,989	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	722	277
その他有価証券	1,993	1,993	-
(5) 長期預金	3,000	2,994	5
(6) 買掛金	(33,549)	(33,549)	-
(7) 短期借入金	(11,850)	(11,850)	-
(8) 未払金	(1,761)	(1,761)	-
(9) 未払法人税等	(338)	(338)	-
(10) デリバティブ取引	5	5	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については、取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日(百万円)	平成24年3月31日(百万円)
非上場株式	91	91

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,240	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,709	-	-	-
未収入金	4,483	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
長期預金	-	-	-	3,000
合計	116,433	-	-	4,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,123	-	-	-
未収入金	2,989	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
長期預金	-	-	-	3,000
合計	118,227	-	-	4,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	699	300

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	722	277

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,577	975	601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	487	590	103
合計		2,064	1,566	498

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 時価のある株式について81百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,679	1,137	542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	313	340	27
合計		1,993	1,478	514

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 時価のある株式について138百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	14	-	0
	日本円				
	買建				
	米ドル				
	日本円		1,233	-	6
			132	-	3
	合計		1,380	-	9

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	131	-	5
	米ドル				
	合計		131	-	5

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年11月1日より退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び定年適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、当社は確定拠出年金制度も導入しており、一部の連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,438	4,667
(2) 年金資産(百万円)	2,508	2,728
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	419	351
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	23	15
(5) 退職給付引当金(百万円)	2,327	2,275

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	269	315
(2) 利息費用(百万円)	83	87
(3) 期待運用収益(百万円)	18	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	7
(6) 小計(百万円)	326	380
(7) 確定拠出年金掛金(百万円)	86	84
(8) 退職給付費用(百万円)	413	465

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数 10年



(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	79百万円	71百万円
ソフトウェア等償却	265	98
投資有価証券	274	174
ゴルフ会員権	126	110
未払賞与	213	209
退職給付引当金	940	743
貸倒引当金	204	467
子会社繰越欠損金	159	238
その他	307	271
繰延税金資産小計	2,572	2,385
評価性引当額	394	966
繰延税金資産合計	2,177	1,418
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	141	109
その他	83	91
繰延税金負債合計	224	201
繰延税金資産の純額	1,953	1,217

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	400百万円	276百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,571	958
流動負債 - その他	0	1
固定負債 - その他	18	16

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
	住民税均等割	0.9
	連結子会社からの受取配当金消去	1.0
	外国源泉税	1.3
	評価性引当額の増減	8.5
	外国子会社との税率差異	3.3
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5
	その他	1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123百万円減少し、その他有価証券評価差額金26百万円及び法人税等調整額150百万円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」、「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

- 半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体
- 電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 ..... システム機器・設備機器
- 生産事業 ..... ヒートシンク（半導体素子用放熱器）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,786	60,034	25,859	6,474	216,154	-	216,154
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	123,786	60,034	25,859	6,474	216,154	-	216,154
セグメント利益	4,589	2,246	907	486	8,229	2,150	6,078

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,372	55,403	24,658	5,452	217,887	-	217,887
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	132,372	55,403	24,658	5,452	217,887	-	217,887
セグメント利益	2,402	1,805	878	220	5,306	1,795	3,511

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
142,332	73,821	216,154

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
149,265	68,621	217,887

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	31,303	半導体事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 11百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	37	17	0	-	-	54
当期末残高	145	51	3	-	-	200

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	71	17	0	-	-	89
当期末残高	247	34	3	-	-	285

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,413.87円	3,457.13円
1株当たり当期純利益金額	119.85円	55.90円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
ん。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	117,780	115,691
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	120	-
(うち少数株主持分)	(120)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	117,660	115,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	34,465	33,464

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,130	1,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,130	1,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,465	33,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,621	11,850	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	116	112	1.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	194	155	1.86	平成25年4月1日～ 平成30年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,933	12,119	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高11,850百万円は主に米ドル建(115,573千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	89	32	21	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	48,306	106,987	160,119	217,887
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	851	1,940	3,013	4,321
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	535	1,132	1,429	1,899
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.54	32.94	41.87	55.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.54	17.40	8.82	14.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,499	29,815
受取手形	2,605	<sup>3</sup> 2,323
売掛金	<sup>2</sup> 55,154	<sup>2, 3</sup> 65,517
商品及び製品	16,670	16,882
原材料	179	148
仕掛品	104	123
未収入金	<sup>2</sup> 4,629	<sup>2</sup> 3,025
繰延税金資産	433	336
その他	268	1,090
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	117,508	119,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,246	10,205
減価償却累計額	5,760	5,897
建物（純額）	4,485	4,308
構築物	220	220
減価償却累計額	196	199
構築物（純額）	24	21
機械及び装置	950	953
減価償却累計額	832	846
機械及び装置（純額）	118	106
工具、器具及び備品	2,789	2,807
減価償却累計額	2,449	2,588
工具、器具及び備品（純額）	340	218
土地	8,078	8,074
リース資産	615	603
減価償却累計額	359	381
リース資産（純額）	255	221
有形固定資産合計	13,302	12,950
無形固定資産		
のれん	200	210
電話加入権	48	48
ソフトウェア	35	186
リース資産	13	12
無形固定資産合計	297	457



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,103	1 3,031
関係会社株式	1,274	1,389
出資金	174	174
関係会社出資金	614	667
関係会社長期貸付金	724	957
長期預金	3,000	3,000
破産更生債権等	925	908
繰延税金資産	1,817	935
その他	866	1,066
貸倒引当金	1,532	1,701
投資損失引当金	147	156
投資その他の資産合計	10,821	10,273
固定資産合計	24,422	23,682
資産合計	141,931	142,909
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 23,780	1, 2, 3 26,347
短期借入金	3,463	5,103
リース債務	116	112
未払金	2 1,861	2 1,255
未払費用	722	802
未払法人税等	1,091	250
前受金	40	57
預り金	40	94
その他	-	1
流動負債合計	31,115	34,025
<b>固定負債</b>		
リース債務	194	155
退職給付引当金	2,294	1,996
その他	56	43
固定負債合計	2,546	2,196
負債合計	33,661	36,222

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	64,300	64,300
繰越利益剰余金	5,582	5,683
利益剰余金合計	71,254	71,355
自己株式	85	1,806
株主資本合計	107,973	106,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	331
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	295	333
純資産合計	108,269	106,687
負債純資産合計	141,931	142,909

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	155,093	154,718
製品売上高	5,941	5,888
売上高合計	<u>2 161,035</u>	<u>2 160,606</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,774	16,436
当期商品仕入高	<u>2 147,951</u>	<u>2 142,937</u>
合計	<u>157,725</u>	<u>159,373</u>
商品期末たな卸高	16,436	16,717
商品売上原価	<u>141,289</u>	<u>142,656</u>
製品売上原価		
製品期首たな卸高	193	234
当期製品製造原価	4,913	4,862
当期製品仕入高	33	25
合計	<u>5,140</u>	<u>5,121</u>
製品期末たな卸高	234	165
製品売上原価	<u>4,906</u>	<u>4,956</u>
売上原価合計	<u>1 146,195</u>	<u>1 147,612</u>
売上総利益	<u>14,839</u>	<u>12,993</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	487	444
貸倒引当金繰入額	397	168
役員報酬	331	271
給料及び手当	2,489	2,771
賞与	848	763
退職給付費用	348	110
福利厚生費	587	690
旅費及び交通費	387	430
賃借料	347	370
保険料	56	73
支払手数料	2,075	2,079
減価償却費	640	489
研究開発費	<u>3 615</u>	<u>3 498</u>
その他	1,857	1,807
販売費及び一般管理費合計	<u>11,471</u>	<u>10,971</u>
営業利益	<u>3,368</u>	<u>2,022</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	76
有価証券利息	10	6
受取配当金	2 929	2 1,357
為替差益	50	-
経営指導料	2 217	2 300
受取手数料	-	499
のれん譲渡益	219	-
雑収入	2 452	2 443
営業外収益合計	1,959	2,684
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36	34
為替差損	-	10
支払補償費	39	-
雑損失	11	12
営業外費用合計	88	57
経常利益	5,239	4,649
特別損失		
固定資産除売却損	4 7	4 5
減損損失	5 11	-
投資有価証券評価損	81	138
投資損失引当金繰入額	37	9
特別損失合計	138	153
税引前当期純利益	5,101	4,496
法人税、住民税及び事業税	1,886	1,339
法人税等調整額	46	999
法人税等合計	1,932	2,338
当期純利益	3,168	2,157

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,724	35.0	1,553	31.8
外注加工費		1,945	39.5	1,995	40.9
労務費		931	19.0	1,039	21.3
経費					
1 減価償却費		81		76	
2 消耗品費		20		20	
3 水道光熱費		30		29	
4 その他		188		167	
計		321	6.5	293	6.0
当期総製造費用		4,923	100.0	4,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		94		104	
合計		5,017		4,985	
期末仕掛品たな卸高		104		123	
当期製品製造原価		4,913		4,862	

(注) 原価計算の方法 - 当社は総合原価計算によっておりますが一部(ソフトウェア)については個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	19,114	19,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,114	19,114
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	19,114	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,114	19,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	64,300	64,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,300	64,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,171	5,582
当期変動額		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	3,168	2,157
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	411	100
当期末残高	5,582	5,683

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	70,843	71,254
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	3,168	2,157
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
<b>当期変動額合計</b>	411	100
当期末残高	71,254	71,355
<b>自己株式</b>		
当期首残高	83	85
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1,720
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	1	1,720
当期末残高	85	1,806
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	107,564	107,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	3,168	2,157
自己株式の取得	1	1,720
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	409	1,620
当期末残高	107,973	106,353
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	439	295
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	35
<b>当期変動額合計</b>	143	35
当期末残高	295	331
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2
<b>当期変動額合計</b>	6	2
当期末残高	0	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	445	295
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	38
<b>当期変動額合計</b>	150	38
当期末残高	295	333

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	108,009	108,269
当期変動額		
剰余金の配当	2,757	2,056
当期純利益	3,168	2,157
自己株式の取得	1	1,720
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	38
当期変動額合計	259	1,582
当期末残高	108,269	106,687



【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ（為替予約）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は、建物は3年から50年、機械及び装置並びに工具、器具及び備品は2年から15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、のれんは5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年11月1日より退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び定年適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券	61百万円	58百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(3,590百万円)の担保に供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(4,646百万円)の担保に供しております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
売掛金	1,332百万円	929百万円
未収入金	260	166
買掛金	45	66
未払金	399	140

3 事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	- 百万円	338百万円
売掛金	-	6,107
買掛金	-	1,867

## 4 偶発債務

(1) 次の会社の金融機関からの借入等に対し、保証書又は経営指導念書を差入れております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	2,766百万円 (1,006,000 千タイバーツ)	RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	2,256百万円 (845,000 千タイバーツ)
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	539百万円 (6,500 千米ドル)	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	2,631百万円 (32,009 千米ドル)
HONG KONG RYOSAN LIMITED	8百万円 101 千米ドル)	HONG KONG RYOSAN LIMITED	998百万円 (11,972 千米ドル他)
RYOTAI CORPORATION	472百万円 (5,698 千米ドル)	RYOTAI CORPORATION	601百万円 7,324 千米ドル)
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	376百万円 4,462 千米ドル他)	RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	474百万円 5,700 千米ドル他)
その他関係会社4社	147百万円 1,500 千米ドル他)	その他関係会社5社	410百万円 3,550 千米ドル他)
計	4,312百万円	計	7,373百万円

(2) 次の会社の取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	890百万円 (10,713 千米ドル)	HONG HONG RYOSAN LIMITED	852百万円 (10,378 千米ドル)
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	132百万円 (1,593 千米ドル)	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	126百万円 (1,543 千中国元)
その他関係会社4社	44百万円 (279 千米ドル他)	その他関係会社3社	42百万円 (518 千米ドル)
計	1,067百万円	計	1,022百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果の金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	140百万円	8百万円

2 関係会社取引高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,118百万円	7,446百万円
仕入高	249	1,170
受取配当金	884	1,317
経営指導料	217	300
雑収入	239	308

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	615百万円	498百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品除却損	7百万円	建物売却損 2百万円
その他	0	機械装置除却損 2
計	7	工具、器具及び備品除却損 1
		その他 0
		計 5

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県小山市	遊休資産	建物及び土地

当社は、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6百万円及び土地4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額より評価しております。

当事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	34,000	820	116	34,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 820株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 116株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	34,704	1,000,721	-	1,035,425

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款に基づく自己株式の買取りによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 721株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が低いいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,273百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,389百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	79百万円	71百万円
ソフトウェア等償却	265	98
投資有価証券	274	174
ゴルフ会員権	126	110
未払賞与	188	189
退職給付引当金	933	720
貸倒引当金	449	467
その他	297	268
繰延税金資産小計	2,615	2,101
評価性引当額	223	720
繰延税金資産合計	2,392	1,381
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	141	109
其他	0	1
繰延税金負債合計	141	110
繰延税金資産の純額	2,251	1,270

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.7
住民税均等割	0.8	0.9
外国子会社配当金	3.8	8.9
外国税額控除	1.3	-
外国源泉税	0.3	1.3
評価性引当額の増減	0.0	13.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	52.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は125百万円減少し、その他有価証券評価差額金26百万円及び法人税等調整額151百万円がそれぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,141.41円	3,188.08円
1株当たり当期純利益金額	91.94円	63.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
ん。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	108,269	106,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	108,269	106,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	34,465	33,464

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,168	2,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,168	2,157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,465	33,982

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	コーセル株式会社	247,732	285
		カシオ計算機株式会社	346,665	204
		株式会社エクセル	211,200	172
		ブラザー工業株式会社	132,900	149
		S M K 株式会社	491,160	140
		日本航空電子工業株式会社	193,304	138
		横河電機株式会社	126,800	106
		アイホン株式会社	63,360	99
		日本電気株式会社	501,570	86
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	77
		その他(37銘柄)	1,647,648	570
計		4,149,739	2,031	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	大和証券SMBC株式会社 ユーロ円債(クーポン日経平均リンク2,600回)	300	300
		大和証券SMBC株式会社 ユーロ円債(クーポン日経平均リンク2,988回)	700	700
計		1,000	1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,246	20	60	10,205	5,897	189	4,308
構築物	220	1	1	220	199	3	21
機械及び装置	950	37	34	953	846	46	106
工具、器具及び備品	2,789	48	30	2,807	2,588	168	218
土地	8,078	-	3	8,074	-	-	8,074
リース資産	615	66	78	603	381	100	221
有形固定資産計	22,901	173	209	22,864	9,914	509	12,950
無形固定資産							
のれん	-	-	-	358	147	71	210
電話加入権	-	-	-	48	-	-	48
ソフトウェア	-	-	-	195	8	7	186
リース資産	-	-	-	42	29	7	12
無形固定資産計	-	-	-	643	185	85	457
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

2 当期減価償却費の配賦区分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	518百万円
製造経費	76
計	<u>594</u>

なお、販売費及び一般管理費に配賦された金額のうち、28百万円は研究開発費に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,569	217	-	49	1,737
投資損失引当金	147	9	-	-	156

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの31百万円、外貨建債権に対して個別引当された額の  
 為替変動に伴う減少額9百万円及び回収によるもの8百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	27,622
普通預金	2,172
別段預金	10
小計	29,805
計	29,815

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ノーリツ	210
株式会社対松堂精工	164
長野日本無線株式会社	154
株式会社ヨコオ	129
ホーチキ株式会社	112
その他	1,551
計	2,323

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	998
平成24年5月 "	490
平成24年6月 "	447
平成24年7月 "	316
平成24年8月以降満期	70
計	2,323

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社	16,807
株式会社日立製作所	2,870
株式会社ワコム	2,556
住友電装株式会社	1,771
N E C アクセステクニカ株式会社	1,724
その他	39,787
計	65,517

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 = (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 = (カ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
55,154	167,963	157,600	65,517	70.6	4.7

(注) 当期発生高が売上高と一致しないのは、消費税等を含み破産更生債権等を除いているためであります。

## 二 棚卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	半導体事業	13,727
	電子部品事業	2,040
	電子機器事業	950
	生産事業	165
	小計	16,882
原材料	生産事業	148
仕掛品	半導体事業	79
	生産事業	43
	小計	123
計		17,154

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,242
アルプス電気株式会社	4,304
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	3,594
NECアクセステクニカ株式会社	1,842
キャノンアネルバ株式会社	1,706
その他	9,657
計	26,347

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html">http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第55期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 (第55期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日
第56期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日
第56期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成23年9月9日  
平成23年10月7日  
平成23年11月4日  
平成23年12月5日  
平成24年1月13日  
平成24年2月3日  
平成24年3月6日  
平成24年4月4日  
関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年12月5日  
関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社 リョーサン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 リョーサン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。